

清風寮拠点区分貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	91,657,764	89,288,183	2,369,581	流動負債	30,614,334	28,972,887	1,641,447
現金預金	86,665,607	85,244,720	1,420,887	事業未払金	13,205,911	10,994,974	2,210,937
事業未収金	4,840,195	3,555,745	1,284,450	その他の未払金	2,484,000	1,584,360	899,640
未収補助金	0	460,000	-460,000	未払費用	0	2,670,699	-2,670,699
立替金	1,962	2,648	-686	預り金	20,673	56,819	-36,146
前払金	150,000	0	150,000	職員預り金	2,595,515	2,082,012	513,503
前払費用	0	25,070	-25,070	前受金	60,000	47,500	12,500
固定資産	695,920,628	696,737,367	-816,739	賞与引当金	12,248,235	11,536,523	711,712
基本財産	205,226,897	216,124,547	-10,897,650	固定負債	5,507,983	5,252,673	255,310
土地	8,984,000	8,984,000	0	退職給付引当金	5,507,983	5,252,673	255,310
建物	196,242,897	207,140,547	-10,897,650	負債の部合計	36,122,317	34,225,560	1,896,757
その他の固定資産	490,693,731	480,612,820	10,080,911	純 資 産 の 部			
建物	1,188,320	1,229,884	-41,564	基本金	80,700,000	80,700,000	0
車輛運搬具	1,377,510	1,947,723	-570,213	基本金	80,700,000	80,700,000	0
器具及び備品	4,390,468	2,755,795	1,634,673	国庫補助金等特別積立金	118,564,812	125,782,724	-7,217,912
退職給付引当資産	5,507,983	5,252,673	255,310	国庫補助金等特別積立金	118,564,812	125,782,724	-7,217,912
人件費積立資産	55,868,000	55,868,000	0	その他の積立金	477,668,000	468,768,000	8,900,000
施設設備整備積立資産	421,800,000	412,900,000	8,900,000	人件費積立金	55,868,000	55,868,000	0
差入保証金	488,480	488,480	0	施設設備整備積立金	421,800,000	412,900,000	8,900,000
長期前払費用	72,970	170,265	-97,295	次期繰越活動増減差額	74,523,263	76,549,266	-2,026,003
				次期繰越活動増減差額	74,523,263	76,549,266	-2,026,003
				(うち当期活動増減差額)	6,873,997	21,749,187	-14,875,190
				純資産の部合計	751,456,075	751,799,990	-343,915
資産の部合計	787,578,392	786,025,550	1,552,842	負債及び純資産の部合計	787,578,392	786,025,550	1,552,842

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認めら

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

社会福祉法人会計基準移行前から契約している所有権移転外ファイナンス・リース取引は、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

但し、従前の法及び制度の定めにより、加入できなかった期間がある職員については、その期間も加入したものとし、通算の勤続年数に応じた退職手当金を支給する法人独自の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 清風寮拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 清風寮救護施設

イ 清風寮保護施設通所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,984,000	0	0	8,984,000
建物	207,140,547	521,640	11,419,290	196,242,897
合 計	216,124,547	521,640	11,419,290	205,226,897

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	8,984,000	0	8,984,000
建物（基本財産）	532,916,286	336,673,389	196,242,897
建物	6,869,010	5,680,690	1,188,320
車輛運搬具	7,100,224	5,722,714	1,377,510
器具及び備品	58,992,533	54,602,065	4,390,468
合 計	614,862,053	402,678,858	212,183,195

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし